



こんにちは

横浜市議員

日本共産党

週刊ニュース

岩崎ひろしです

岩崎ひろし事務所
2012.01.04号

<日本共産党戸塚区事務所>
横浜市戸塚区上倉田町509-1
TEL865-0074 FAX865-0594

E-Mail:mail@iwasaki-hiroshi.jp
http://www.iwasaki-hiroshi.jp/

あけましておめでとうございます

昨年、本当に言葉に言い尽くせない大変な年でした。東日本大震災、東電福島第一原発事故は、悲痛な体験とともに様々な教訓を私たち国民に投げかけました。そのひとつひとつを大切に生かし、命とくらしを守り、福祉と防災最優先の市政をみなさんと一緒に作り上げたいと決意しています。

本年もどうぞよろしくお願いたします。

日本共産党横浜市議団団長 大貫 憲夫



左から、白井まさ子、岩崎ひろし、あらかき由美子、古谷やすひこ、大貫憲夫の各横浜市議＝1月4日横浜市役所市会棟入口前

子どもたちに放射能の危険性をきちんと伝えて

日本共産党横浜市議団が「放射能リーフレット」について教育委員会に申し入れ

横浜市教育委員会は、福島原発事故での放射線被害を受けて、リーフレット「放射線等について学ぼう！」を作り、これを使って今年早々放射線等の教育を行う予定です。これは、文部科学省作成の放射線副読本を元に作成したもので、小学校用と中学校用があります。

日本共産党横浜市議員団は12月28日、このリーフレットが放射線の危険性にほとんど触れず、あたかも心配する必要がないかのようなタッチで描かれているとして、その修正などを教育委員長あてに申し入れました(写真下、左側が市議団、右側が教育委員会)。

申し入れ項目は、リーフレットに放射線被害や福島原発事故などについての正しい記載を加筆・修正すること、活用にあたっては学校の裁量に委ねることなどです。



原子力業界がつくったリーフレットは不適切

申し入れに当たって大貫憲夫団長は、文科省の副読本は原子力業界団体がつくった広報団体「日本原子力文化振興財団」に委託作成させたもので、中川正春文科相も委託先について「適切ではなかった」と釈明していることを指摘。岩崎ひろし議員は、放射線問題の原因となった今回の原発事故について教えることがベースになると述べました。

あらかき由美子議員は、中学生が町内会と一緒にやっている清掃活動が中止されるなどの問題が起きていると報告。白井まさ子議員は、福島から避難してきている子どもたちも一緒に学んでおり、このリーフレットでは現実をきちんと伝えていないと述べました。

また、古谷やすひこ議員は、決算特別委員会で健康福祉局長が「低レベルの放射線量といえども、被ばくはなるべく少なく、リスクを下げることを基本的な考え方としている」と答えたことから、この見識を反映させたものにしてほしいと要望しました。

柳下則之教育次長は、「教育長にしっかり伝える。要望書を読ませていただき、検討していきたい」と答えました。